



2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6481 URL http://www.thk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911
 定時株主総会開催日 2021年3月20日
 有価証券報告書提出日 2021年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	218,998	△20.2	△8,499	—	△9,725	—	△9,992	—	△13,791	—
2019年12月期	274,599	△20.3	18,277	△65.4	18,168	△65.2	11,690	△67.6	10,116	△57.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△78.95	—	△3.7	△2.1	△3.9
2019年12月期	92.37	—	4.2	3.9	6.7

（参考）持分法による投資損益 2020年12月期 160百万円 2019年12月期 103百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	460,173	275,148	266,491	57.9	2,105.54
2019年12月期	468,945	291,132	280,344	59.8	2,214.98

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	25,399	△18,406	3,977	158,839
2019年12月期	28,383	△30,040	18,304	149,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	24.00	—	8.00	32.00	4,050	34.6	1.4
2020年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,898	—	0.7
2021年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本としております。次期に関しましては4月10日をもって当社が50周年を迎えますことから、連結配当性向30%に記念配当として5円（中間・期末各2.5円）を加えて実施する予定です。この方針に基づき2021年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	140,000	35.9	11,000	—	11,200	—	7,800	—	61.63
通期	290,000	32.4	26,000	—	26,200	—	19,000	—	150.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	133,856,903株	2019年12月期	133,856,903株
2020年12月期	7,290,246株	2019年12月期	7,289,461株
2020年12月期	126,567,088株	2019年12月期	126,567,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	102,866	△24.5	365	△96.9	2,118	△86.5	△13,183	—
2019年12月期	136,189	△26.9	11,933	△65.6	15,746	△59.7	7,559	△73.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△104.16	—
2019年12月期	59.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	370,608	230,190	62.1	1,818.68
2019年12月期	373,849	245,086	65.6	1,936.36

(参考) 自己資本 2020年12月期 230,190百万円 2019年12月期 245,086百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	35.1	5,500	—	6,700	476.5	5,000	610.2	39.50
通期	145,000	41.0	13,100	—	15,000	608.2	11,100	—	87.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、米中貿易摩擦の影響による需要の低迷が続く中、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大の影響により、世界経済はマイナス成長に陥る懸念が高まりました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制を拡充しています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、当社グループにおいては、産業機器事業では、米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に先進国を中心に需要が低位に推移しました。輸送機器事業においては、自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に第2四半期連結会計期間における当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、連結売上収益は、556億1百万円(△20.2%)減少し、2,189億9千8百万円となりました。

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上収益の減少幅が大きかったことなどにより、売上原価率は前期に比べて3.4ポイント上昇し、78.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上収益が減少したことなどにより、前期に比べて46億4百万円(△9.3%)減少し448億3千3百万円となりましたが、売上収益に対する比率は前期に比べて2.5ポイント上昇し20.5%となりました。

これらに加え、輸送機器事業を営む当社の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による市場環境の悪化等に伴う収益の低下により、保有する固定資産について減損の兆候が認められたことから、国際財務報告基準(IFRS)に基づく減損テストを実施した結果、80億8千3百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上しました。一方で、収益改善に向けた構造改革に取り組んでおり、生産体制の再構築等に伴う構造改革費用7億3千8百万円をその他の費用に計上しました。また、輸送機器事業におけるクレーム対応に伴う一過性費用6億5千3百万円をその他の費用に計上しました。

これらの結果、営業損失は84億9千9百万円(前年同期は182億7千7百万円の営業利益)となりました。

金融収益は7億6千4百万円、金融費用は19億9千万円となりました。

これらの結果、税引前損失は97億2千5百万円(前年同期は181億6千8百万円の税引前利益)、親会社の所有者に帰属する当期損失は99億9千2百万円(前年同期は116億9千万円の親会社の所有者に帰属する当期利益)となりました。

② セグメントの状況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、工作機械向けの需要は引き続き低位に推移した一方、前期の後半から回復の兆しが見られたエレクトロニクス関連の需要が回復基調で推移しました。輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に第2四半期連結会計期間における当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は273億6千1百万円(△23.2%)減少し903億7千8百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は売上収益の減少、及び操業停止の影響などに加え、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHKリズム株式会社において、51億5千8百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上した結果、前期に比べて278億8千4百万円減少し、174億円の損失となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業におけるエレクトロニクス関連の需要に回復の動きが見られた一方、輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に第2四半期連結会計期間における当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前期に比べて124億6千1百万円(△21.3%)減少し、460億1千9百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などに加え、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHK RHYTHM MEXICANA, S. A. DE C. V.において、9億9千4百万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上した結果、前期に比べて22億2千6百万円悪化し、32億3千9百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、3月中旬から4月中旬にかけて一部の事業所で操業を停止しました。輸送機器事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に第2四半期連結会計期間における当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前期に比べて158億6千8百万円(△28.8%)減少し、392億7千4百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などに加え、輸送機器事業を営む当社の連結子会社であるTHK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHにおいて、19億3千万円を固定資産の減損損失としてその他の費用に計上した結果、前期に比べて62億7千1百万円減少し、59億8千3百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、産業機器事業、及び輸送機器事業の各事業所は春節(旧正月)休暇明けから2月中旬にかけて操業を停止しました。しかしながら、その後は中国において他の地域に先んじて経済活動が再開される中、需要が回復しました。これらの結果、売上収益は31億1千5百万円(10.4%)増加し、330億8千5百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の増加などにより、前期に比べて11億9千2百万円(47.0%)増加し、37億3千万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、全般的に需要が低位に推移したことにより、売上収益は前期に比べて30億2千4百万円(△22.8%)減少し、102億4千万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて5億2千8百万円(△45.0%)減少し、6億4千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、現金及び現金同等物が97億4千7百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が42億2千9百万円、有形固定資産が91億3千3百万円、のれん及び無形資産が26億6千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ87億7千1百万円減少の4,601億7千3百万円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が25億3千1百万円減少しましたが、社債及び借入金が73億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ72億1千1百万円増加の1,850億2千4百万円となりました。

資本は、利益剰余金が112億1千4百万円、その他の資本の構成要素が26億3千7百万円、非支配持分が21億2千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ159億8千3百万円減少の2,751億4千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費186億7千5百万円、減損損失80億8千3百万円、営業債権及びその他の債権の増減額37億5千4百万円、棚卸資産の増減額6億8千7百万円、営業債務及びその他の債務の増減額13億8千1百万円、法人所得税の還付額1億5千8百万円などのキャッシュ・インに対し、税引前損失97億2千5百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、253億9千9百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は283億8千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出180億9百万円などのキャッシュ・アウトにより、184億6百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は300億4千万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入300億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出200億円、配当金の支払額19億9千万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、39億7千7百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は183億4百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、97億4千7百万円増加し、1,588億3千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.0	59.8	57.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.6	84.7	96.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	3.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.7	69.6	68.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の業績予想といたしましては、産業機器事業において、昨年後半より中国をはじめとする各地域で回復基調で推移している受注動向を踏まえ、連結売上収益は2,900億円を計画しております。利益面では売上収益の増加に加え、生産性向上に向けた各種取り組みなどにより、営業利益260億円、税引前利益262億円、親会社の所有者に帰属する当期利益190億円を計画しております。

2021年12月期の連結業績の見通し

(単位：百万円、%)

	金額	百分率	前期比増減率
売上収益	290,000	100.0	32.4
営業利益	26,000	9.0	—
税引前利益	26,200	9.0	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	19,000	6.6	—

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル100円、1ユーロ122円を前提にしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。そのような考えのもと、当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本としておりますが、1株当たり配当金の下限を年間15円（中間・期末各7.5円）と設定しております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり7.5円とさせていただきたく存じます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり7.5円）と合わせて1株当たり15円となります。また、次期に関しましては4月10日をもって当社が50周年を迎えますことから、連結配当性向30%に記念配当として5円（中間・期末各2.5円）を加えて実施する予定です。この方針に基づき2021年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,091	158,839
営業債権及びその他の債権	63,734	59,505
棚卸資産	48,120	47,237
その他の金融資産	2	14
その他の流動資産	10,815	8,899
流動資産合計	271,764	274,495
非流動資産		
有形固定資産	155,055	145,922
のれん及び無形資産	21,440	18,779
持分法で会計処理されている投資	5,280	5,686
その他の金融資産	9,991	10,013
繰延税金資産	3,407	2,937
退職給付に係る資産	1,869	2,227
その他の非流動資産	135	110
非流動資産合計	197,180	185,678
資産合計	468,945	460,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,825	40,293
社債及び借入金	22,228	2,244
その他の金融負債	2,417	2,579
引当金	—	763
未払法人所得税	709	1,001
その他の流動負債	10,483	11,617
流動負債合計	78,663	58,500
非流動負債		
社債及び借入金	73,041	100,325
その他の金融負債	11,056	11,243
退職給付に係る負債	7,438	7,014
引当金	176	182
繰延税金負債	5,468	5,463
その他の非流動負債	1,968	2,295
非流動負債合計	99,149	126,524
負債合計	177,813	185,024
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	40,413
利益剰余金	230,927	219,712
自己株式	△14,004	△14,006
その他の資本の構成要素	△11,598	△14,235
親会社の所有者に帰属する持分合計	280,344	266,491
非支配持分	10,787	8,657
資本合計	291,132	275,148
負債及び資本合計	468,945	460,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	274,599	218,998
売上原価	207,130	172,567
売上総利益	67,469	46,430
販売費及び一般管理費	49,437	44,833
その他の収益	2,184	3,960
その他の費用	2,042	14,217
持分法による投資利益	103	160
営業利益 (△は損失)	18,277	△8,499
金融収益	1,010	764
金融費用	1,119	1,990
税引前利益 (△は損失)	18,168	△9,725
法人所得税費用	6,301	2,132
当期利益 (△は損失)	11,866	△11,857
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	11,690	△9,992
非支配持分	175	△1,865
当期利益 (△は損失)	11,866	△11,857
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	92.37	△78.95
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益 (△は損失)	11,866	△11,857
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	778	109
確定給付制度の再測定	658	718
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	102	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,539	836
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,789	△3,076
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△499	306
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,289	△2,769
税引後その他の包括利益	△1,749	△1,933
当期包括利益	10,116	△13,791
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,982	△11,897
非支配持分	134	△1,893
当期包括利益	10,116	△13,791

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算差額
期首残高	34,606	40,420	226,358	△14,002	△10,267
当期利益	—	—	11,690	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,212
当期包括利益合計	—	—	11,690	—	△3,212
自己株式の取得	—	—	—	△1	—
配当金	—	—	△7,847	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	725	—	—
その他	—	△6	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△6	△7,121	△1	—
期末残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計	合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定					
期首残高	1,102	—	△9,164	278,217	11,060	289,278	
当期利益	—	—	—	11,690	175	11,866	
その他の包括利益	779	725	△1,708	△1,708	△41	△1,749	
当期包括利益合計	779	725	△1,708	9,982	134	10,116	
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	
配当金	—	—	—	△7,847	—	△7,847	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△725	△725	—	—	—	
その他	—	—	—	△6	△406	△413	
所有者との取引額合計	—	△725	△725	△7,855	△406	△8,262	
期末残高	1,881	—	△11,598	280,344	10,787	291,132	

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	
期首残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479	
当期損失	—	—	△9,992	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,721	
当期包括利益合計	—	—	△9,992	—	△2,721	
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	
配当金	—	—	△1,961	—	—	
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	732	—	—	
その他	—	—	8	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	△1,221	△2	—	
期末残高	34,606	40,413	219,712	△14,006	△16,201	

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素		合計	合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制 度の再測定				合計	合計
期首残高	1,881	—	△11,598	280,344	10,787	291,132	
当期損失	—	—	—	△9,992	△1,865	△11,857	
その他の包括利益	110	705	△1,905	△1,905	△28	△1,933	
当期包括利益合計	110	705	△1,905	△11,897	△1,893	△13,791	
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	
配当金	—	—	—	△1,961	—	△1,961	
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	△26	△705	△732	—	—	—	
その他	—	—	—	8	△236	△228	
所有者との取引額合計	△26	△705	△732	△1,955	△236	△2,192	
期末残高	1,966	—	△14,235	266,491	8,657	275,148	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	18,168	△9,725
減価償却費及び償却費	18,085	18,675
減損損失	678	8,083
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△38	△14
金融収益	△1,010	△764
金融費用	1,405	1,121
持分法による投資損益 (△は益)	△103	△160
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	28,588	3,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,615	687
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△19,887	1,381
その他	△770	1,794
小計	46,731	24,834
利息及び配当金の受取額	1,004	775
利息の支払額	△419	△368
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,933	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,383	25,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,192	△18,009
有形固定資産の売却による収入	51	77
その他の金融資産の取得による支出	△392	△183
その他の金融資産の売却による収入	—	20
その他	△507	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,040	△18,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,185	△2,185
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△7,944	△1,990
非支配持分への配当金の支払額	△106	△232
リース負債の返済による支出	△1,498	△1,613
その他	40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,304	3,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,069	△1,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,577	9,747
現金及び現金同等物の期首残高	134,513	149,091
現金及び現金同等物の期末残高	149,091	158,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(1) 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金1,913百万円を「その他の収益」に計上しております。

(2) 非金融資産の減損

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

名称	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
THKリズム株式会社	静岡県浜松市南区	事業用資産	建物及び構築物	541
			機械装置及び運搬具	3,502
			土地	585
			その他	527
THK RHYTHM MEXICANA, S. A. DE C. V.	メキシコ グアナファト州	事業用資産	機械装置及び運搬具	985
			その他	8
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	ドイツ ノルトラインヴェ ストファーレン州 デュッセルドルフ市	事業用資産	建物及び構築物	24
			機械装置及び運搬具	572
			土地	400
			その他	933
合計				8,083

当連結会計年度に認識した固定資産に係る減損損失は、THKリズム株式会社、THK RHYTHM MEXICANA, S. A. DE C. V.、THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbHの事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、8,083百万円の減損損失を計上しました。回収可能価額は処分コスト控除後公正価値により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて測定しております。なお、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(3) 構造改革費用

当社グループの輸送機器事業においては、収益改善に向けた構造改革に取り組んでおり、生産体制の再構築等に伴う費用738百万円を構造改革費用として「その他の費用」に計上しております。

(4) 一時帰休費用

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の事業所で操業を停止しました。操業停止期間の固定費等3,907百万円を一時帰休費用として「その他の費用」に計上しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	117,740	58,480	55,143	29,969	13,265	274,599	—	274,599
セグメント間売上収益	48,470	146	269	4,635	1,695	55,217	△55,217	—
合計	166,210	58,627	55,413	34,604	14,961	329,817	△55,217	274,599
セグメント利益又は 損失(△)(注) 4	10,483	△1,012	288	2,537	1,175	13,473	4,803	18,277
金融収益	4,048	1,228	1,089	1,880	470	8,718	△7,707	1,010
金融費用	1,148	1,162	707	1,527	369	4,914	△3,794	1,119
税引前利益(△は損失)	13,383	△946	671	2,891	1,277	17,276	891	18,168
セグメント資産	414,049	68,513	98,861	66,692	24,815	672,931	△203,985	468,945
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,526	2,872	2,892	3,539	615	17,447	△74	17,373
減損損失	—	678	—	—	—	678	—	678
持分法で会計処理され ている投資	5,280	—	—	—	—	5,280	—	5,280
持分法による投資利益	103	—	—	—	—	103	—	103
資本的支出	648	938	1,882	1,843	363	5,677	—	5,677

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額4,803百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△203,985百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△74百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	90,378	46,019	39,274	33,085	10,240	218,998	—	218,998
セグメント間売上収益	35,931	77	234	1,474	1,797	39,515	△39,515	—
合計	126,309	46,096	39,508	34,560	12,038	258,513	△39,515	218,998
セグメント利益又は 損失(△)(注) 4	△17,400	△3,239	△5,983	3,730	647	△22,245	13,746	△8,499
金融収益	1,015	49	279	337	48	1,731	△966	764
金融費用	2,858	247	442	24	6	3,578	△1,588	1,990
税引前利益(△は損失)	△19,243	△3,437	△6,145	4,044	689	△24,093	14,368	△9,725
セグメント資産	400,473	65,127	94,956	71,022	24,730	656,311	△196,137	460,173
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,504	3,004	2,926	3,688	692	17,816	△176	17,639
減損損失	5,158	994	1,930	—	—	8,083	—	8,083
持分法で会計処理され ている投資	5,686	—	—	—	—	5,686	—	5,686
持分法による投資利益	160	—	—	—	—	160	—	160
資本的支出	1,467	645	573	1,240	177	4,103	—	4,103

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額13,746百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△196,137百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△176百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	11,690	△9,992
発行済普通株式数の加重平均株式数(千株)	126,567	126,567
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	92.37	△78.95

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしており、当連結会計年度では売上収益の減少などによる影響が生じておりますが、今後は徐々に回復していくと想定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

今後新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が想定より大きくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化していることを踏まえ、会計上の見積りに与える不確実性を慎重に再検討し、一部の連結子会社について事業計画の見直しを実施した結果、有形固定資産、のれん及び無形資産の減損損失を計上しております。影響額等の詳細については、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)(2)非金融資産の減損」をご参照下さい。